

家計と地域を助ける

# 「生活応援商品券」

## 事業を実現



新規  
130 億円規模

コロナ禍で厳しさを増す都民の家計を応援し、低迷する都内の消費も喚起するため、区市町村にも協力をして頂き、使い勝手の良い商品券の発行を都が財政的に支援する事業を小池知事に強く要望。

このほど購入額1万円で1万3千円分を地域で使用できる生活応援商品券の発行支援が決定しました。都内全世帯で申込みが可能となるよう予算規模も130億円となりました。

令和3年度

# 都予算案が発表

令和3年度の東京都当初予算案は、15兆1,579億円で、これにコロナ対策として新たに補正予算案が追加となり、これらの予算案に都議会公明党の主張が数多く盛り込まれました。

新聞でも都議会公明党の取り組みが報道されました。  
(2月8日付・日経)

### 商品券、都内全域対象に

宣言解除後の消費を喚起

新型コロナウイルスの事態宣言の解除を前提影響を落込んだ消費の喚起に向け、東京都が一部で発行されているプレミアム付き商品券について、都内全域に広げる方向で調整していることが分かった。緊急

商品券は飲食店やスーパー、商店街などで使える。都は商品券に上乗せするプレミアムを30%と想定している。商品券は紙とデジタルの両方を用意する方向で、発行に伴う財源のうち、都は紙の場合で2分の1を、デジタルの場合で3分の2を補助する。これまで江東区が1万円購入すれば1万2000円分使える商品券を発行するなど、都内の一部自治体で導入されていた。都は緊急事態宣言解除後に経済向上させるには、より広範囲での発行が必要になるとみていた。都議会公明党が助成を求めていた。

# 子ども一人10万円分の 出産応援事業を創設

## ～1月に遡って対象拡大～

都内の出産費用が全国平均を大幅に上回っていることを考慮し、コロナ禍で子どもを産み育てる家庭を都独自に支援するよう小池知事に要望。子ども一人あたり10万円分の子育て支援サービスや育児用品等が提供されることになりました。当初、令和3年4月1日以降に出生した子どもを持つ家庭が対象でしたが、都議会公明党の更なる申し入れにより令和3年1月1日以降に対象を拡大しました。



新規  
126 億円規模

# 医療従事者の 大幅に増額 特殊勤務手当を

## 1日当たり 3千円から5千円に

新規  
50 億円規模

都議会公明党は小池知事に対し、医療現場で奮闘されている医療従事者の特殊勤務手当を引き上げるよう繰り返し要望。

このほど、民間医療機関等及び都立・公社病院に勤務をしている医療従事者を対象に、現在の1日当たり3千円から5千円に増額することが決定。令和3年1月8日に遡及して適用になります。



# けいのnews

東京都議会議員  
慶野 信一  
特別号

令和3年度 東京都予算案特集

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL 03-5320-7250

東京都議会議員

けいのしんいち  
慶野信一



## 肺炎球菌ワクチン接種で 高齢者の自己負担を軽減

都議会公明党は、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について、区市町村が自己負担を軽減しているものの、接種率が3割程度にとどまっていることを踏まえ、都として補助を検討するよう提案。

さらに自己負担分を軽減するため都が2,500円を補助することが決定しました。

## 5,000人分の雇用創出と 正社員化を支援

コロナ禍の影響により雇用情勢が悪化する中、雇用創出、早期再就職のため、失業者等が派遣社員として2か月間のトライアル就業（一人最大3社まで）をして複数の業種を経験した方を、正社員として採用し育成計画を作成して6か月以上雇用した企業に助成金を支給し、5千人分の雇用を創出します。

都議会公明党はかねてより、これまで多くの都民が通っていないながら、都独自の特別奨学金の対象から外されていた都認可以外の通信制高校についても、この対象に加えるよう繰返し要望してきました。

このたび、本年4月から都認可の通信制高校同

## 都立高校での 一人1台端末整備へ

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト

都立高校では、生徒所有の端末を活用して学習を行っていますが、都議会公明党は、今後デジタルでの学びを強化していくため都立高校側での一人1台端末の整備を主張。令和3年度に準備着手が決定し、さらに早期前倒しを要望中。また都議会公明党が推進した全都立学校への無線LAN整備については、当初の計画を前倒し、令和3年度中に整備が完了します。

## 高齢者等の スマホ活用支援を推進 ～デジタルデバイドの解消へ～

都議会公明党はデジタル機器に不慣れた高齢者がスマートフォン等を活用できるよう支援策を提案。都は通信事業者等と連携し、スマホ教室や出張相談会の開催を決定。地域の底力発展事業助成なども活用し、インターネットやパソコン等を利用できない高齢者等のデジタルデバイド（情報格差等）の解消に取り組む町会・自治会を支援します。

## 行政手続きの オンライン化を加速 ～都営住宅申し込みと結果通知も～

都には年間約1,100万件の申請が出されていますが、都の主要な許認可手続きの中で都の権限で方法が変更可能な119の手続きのうち102の手続きを令和3年度中にオンライン化します。

また都議会公明党が求めてきた都営住宅申し込みをオンライン化し、結果もオンラインで通知するシステムが令和3年度中に構築されます。

## 都議会公明党の要望による予算

抜粋

### 市町村総合交付金